予 算 要求資料

令和5年度3月補正予算 支出科目 款:衛生費 項:公衆衛生費 目:生活衛生指導費

事 業 名 クロバネキノコバエ実熊調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 衛生指導係 電話番号:058-272-1111(内2566)

E-mail: c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額

435 千円 (現計予算額: 2.654 千円)

<財源内訳>

< 70 mm 1	14/12								
				財	源 内		訳		
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一般財源
現 計	2, 654	0	0	0	0	0	0	0	2, 654
補 正要求額	435	0	0	0	0	0	0	0	435
決定額									

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

クロバネキノコバエについては、近年、東濃及び中濃圏域を中心に、大量発生による 家屋等への侵入や食品への異物混入の原因となるなど、地域住民等から多くの相談があ り、対策を求める声が寄せられている。

こうした状況の中、被害の低減を図るため、発生源や発生しやすい条件、生態を解明 した上で、発生の抑制と発生後の駆除の両面から対策を講じることが必要となってい る。

(2) 事業内容

○発生源の調査

発生源となりそうな各場所における発生数を調査し、発生に適した環境や条件、高密 度に発生する場所があるのかを解明する調査

○防除、駆除の調査

忌避効果の高い薬剤の効果試験などを行い、具体的な防除方法の模索、検証

(3) 県負担・補助率の考え方

県内に広域で発生するクロバネキノコバエの調査であり、県負担は妥当。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	△ 12	業務旅費
需用費	△ 40	忌避剤効力試験用消耗品、燃料費、会議費
委託料	509	発生源調査、侵入阻止効果調査の補助
使用料	△ 22	高速道路使用料
合計	435	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1)各種計画での位置づけ

無

(2) 国・他県の状況

無

(3)後年度の財政負担

令和6年度も、忌避剤効力試験については継続することが見込まれる。

(4) 事業主体及びその妥当性

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の「感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針」に基づき、都道府県は、平時から感染症の発生を未然に予防するため、感染症を媒介する昆虫等(以下「媒介昆虫等」という。)の駆除、防虫等に努めることの必要性等の正しい知識の普及、関係業種への指導等について感染症対策部門と環境衛生部門の連携を図ることとされている。

クロバネキノコバエは媒介昆虫等を含む衛生害虫ではなく不快害虫であるが、一部の住民から喘息のような症状や目に入り炎症を引き起こすなどの健康被害が見られ、かつ、相談件数も多いことから、県が実施すべき事業として妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

	新	規	要	求	事	業
--	---	---	---	---	---	---

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県内で大量発生するクロバネキノコバエの発生源、発生しやすい条件、生態を 調査し、解明した上で、発生の抑制と発生後の駆除の両面から対策を講じることで、 被害の低減を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
1						

〇指標を設定することができない場合の理由

当該事業はクロバネキノコバエの発生源や生態等の実態調査であるため、指標設定に馴染まない。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	岐阜大学にクロバネキノコバエの実態調査を委託し、生態的特性が一部判明した。 保健環境研究所において殺虫剤の効力試験を行い、クロバネキノコバエに有効な殺虫剤の成分が一部判明した。 薬剤メーカーにおける薬剤試験の予備調査に対し、業務支援等の協力を行った。
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 2 クロバネキノコバエの大量発生による相談件数が多く、一部健康被害が見られることから、防除に関する有効な対策を検討するため、当該調査を行うことが必要である。

- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

発生源調査、防除・駆除方法の調査を引き続き実施する

1

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

調査方法を検討しながら進めていく

1

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

広範囲にわたる薬剤等による駆除は人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがあることから、家屋等への侵入防止対策の助言にとどまっている。調査で解明された結果をもとに、現状よりも具体的で、効果が検証された対策が求められている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのよ うに取り組むのか

発生源調査及び防除・駆除方法の調査を引き続き実施することにより得られた結果から、クロバネキノコバエの生態、対応策等を記載した住民への周知用資料等を作成・公開等し、被害地域へ重点的に周知する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	•
又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	